

基準10 財務

(1) 観点ごとの分析

観点10-1-①： 学校の目的に沿った教育研究活動を安定して遂行できる資産を有しているか。
また、債務が過大ではないか。

(観点に係る状況)

本校の資産は、平成16年4月1日の独立行政法人化に伴い、政府から独立行政法人国立高等専門学校機構に出資されたものであり、本校が使用している。また、起債は高専機構が一括して行うため、本校独自の債務はない(資料10-1-①-1～5)。

観点10-1-① 資料の一覧

資料10-1-①-1	固定資産一覧	(出典：総務課資料)
資料10-1-①-2	平成18年度損益計算書	(出典：総務課資料)
資料10-1-①-3	平成18年度貸借対照表	(出典：総務課資料)
資料10-1-①-4	平成18年度決算報告書	(出典：総務課資料)
資料10-1-①-5	経常的収入一覧	(出典：総務課資料)

資料10-1-①-1

固定資産一覽

(面積単位：m²)

番号	名称	建面積	床面積	備考
1	1号館	2,238	6,920	
28	2号館	557	2,296	
22	3号館	365	1,121	
60	4号館	166	758	
65	5号館	262	786	
68	6号館	255	503	
71	7号館		959	
	計		13,343	
41	図書館	642	1,680	
57	福利施設		731	
44	総合情報センター	324	324	
70	テクノセンター	156	424	
8	機械実習工場	741	741	
15	熱機関実験室	165	165	
21	課外活動室	163	163	
16	第一体育館	995	1,069	
51	第二体育館	935	935	
25	武道館	364	364	
47	弓道場(2棟)	87	87	
	計		2,455	
53	陶芸室	135	135	
5	寄宿舎管理棟	1,099	1,189	
4	寄宿舎第1寮	456	1,342	
29	寄宿舎第2寮	211	872	
33	寄宿舎第3寮	438	1,721	
9	寄宿舎第4寮	361	1,096	
20	寄宿舎第5寮	307	787	
34	寄宿舎第6寮	162	314	
63	寄宿舎第7寮	408	1,595	
6	渡り廊下	12	12	
17	渡り廊下	36	36	
30	渡り廊下	8	8	
35	渡り廊下	48	97	
36	渡り廊下	25	25	
37	渡り廊下	12	12	
52	渡り廊下	7	14	
64	渡り廊下	13	13	
	計		9,133	
	建物(校舎)		39,600	
	建物(寄宿舎)		14,046	
	運動用敷地		44,621	
	その他の用地		11,976	
	計		110,243	

番号	名称	建面積	床面積	備考
2	守衛室	84	84	
3	ボイラー室	139	139	
7	サービスヤード	20	20	
14	バス車庫	52	52	
19	ジープ車庫	54	54	
23	屋外便所	8	8	
26	プール付属室	29	29	
27	プール付属室	8	8	
31	プール機械室	14	14	
32	物品庫	34	34	
38	薬品庫	21	21	
39	薬品庫	22	22	
40	体育器具庫	113	113	
42	油庫	30	30	
43	渡り廊下	49	114	
45	渡り廊下	176	301	
48	シャワー室	17	17	
49	生活廃水処理施	184	184	
50	実験廃水処理施	87	87	
56	体育器具庫	67	67	
59	渡り廊下	75	149	
61	変電室	51	51	
66	渡り廊下	16	16	
67	渡り廊下	3	3	
69	渡り廊下	9	9	
72	渡り廊下	13	13	
73	変電室増築	24	24	
74	共同溝上屋	2	2	
	計		1,665	
	宿舎B-10(202号)		44	
	宿舎B-11(203号)		60	
	宿舎B-12(204号)		44	
	宿舎B-13(205号)		44	
	宿舎B-15(206号)		60	
	宿舎B-16(207号)		60	
	宿舎B-17(208号)		63	
	宿舎B-18(209号)		56	
	宿舎B-20(210号)		84	
	宿舎B-3(103号)		57	
	宿舎B-7(202号)		50	
	宿舎B-8(201号)		44	
	計		666	

(出典：総務課資料)

資料 10-1-①-2

事業年度： 18年度
 支部： 10 鶴岡工業高等専門学校
 会計区分： 国立高専機構
 部署： 総括
 プロジェクト： 総括
 コメント：

損益計算書

平成18年 4月 1日 ～ 平成19年 3月31日

(単位：円)

[経常費用]

業務費

教育・研究経費

消耗品費			56,567,360
備品費			20,459,690
印刷製本費			4,369,104
水道光熱費			
電気料	11,806,019		
ガス料	2,599,030		
水道料	4,456,451	18,861,500	
旅費交通費			21,121,351
通信運搬費			1,598,315
賃借料			410,085
車両燃料費			7,400,412
福利厚生費			0
保守費			1,872,360
修繕費			88,035,003
損害保険料			25,580
広告宣伝費			0
行事費			479,393
諸会費			850,007
会議費			121,660
委託調査研究費			11,574,150
文献複写費			54,595
支払派遣費			0
プログラム開発費			506,757
業務委託費			2,183,102
支払報酬			
諸謝金	1,514,720	1,514,720	
奨学費			
奨学交付金	10,381,050		
留学生給与	0	10,381,050	
減価償却費			10,201,073
貸倒損失			0
貸倒引当金繰入額			0
徴収不能引当金繰入額			0

資料 10-1-①-2 続き

事業年度： 18年度
 支部： 10 鶴岡工業高等専門学
 会計区分： 国立高専機構
 部署： 総括
 プロジェクト： 総括
 切当：

損益計算書

平成18年 4月 1日 ~ 平成19年 3月31日

(単位：円)

雑費			
備船料	0		
特許出願費	0		
移設撤去費	75,600		
損害賠償費	0		
雑役務費	12,862,424	12,938,024	271,525,291
教育研究支援経費			
消耗品費		7,122,343	
備品費		5,320,060	
印刷製本費		23,940	
水道光熱費			
電気料	738,643		
ガス料	150,257		
水道料	264,571	1,153,471	
旅費交通費		142,840	
通信運搬費		2,662,414	
賃借料		6,123,600	
車両燃料費		619,918	
福利厚生費		0	
保守費		620,856	
修繕費		52,895,640	
損害保険料		0	
広告宣伝費		0	
行事費		0	
諸会費		50,000	
会議費		0	
支払派遣費		0	
プログラム開発費		0	
業務委託費		8,480	
支払報酬			
諸謝金	0	0	
減価償却費		5,978,205	
貸倒損失		0	
貸倒引当金繰入額		0	
徴収不能引当金繰入額		0	
雑費			

資料 10-1-①-2 続き

事業年度： 18年度
 支部： 10 鶴岡工業高等専門学校
 会計区分： 国立高専機構
 部署： 総括
 プロジェクト： 総括
 コメント：

損益計算書

平成18年 4月 1日 ～ 平成19年 3月31日

(単位：円)

移設撤去費	179,235		
損害賠償費	0		
雑役務費	7,328,790	7,508,025	90,229,792
受託研究費			
国又は地方公共団体			
謝金	82,000		
旅費交通費	145,060		
人件費	0		
物件費	563,360		
減価償却費	0		
その他の受託研究費	9,580	800,000	
その他			
謝金	0		
旅費交通費	1,607,215		
人件費	0		
物件費	12,449,365		
減価償却費	12,857,870		
その他の受託研究費	371,540	27,285,990	28,085,990
共同研究費			
国又は地方公共団体			
謝金	0		
旅費交通費	0		
人件費	0		
物件費	0		
減価償却費	0		
その他の共同研究費	0	0	
その他			
謝金	79,900		
旅費交通費	459,265		
人件費	0		
物件費	4,619,655		
減価償却費	2,367,224		
その他の共同研究費	3,955	7,529,999	7,529,999
受託事業費			
国又は地方公共団体			
謝金	0		

資料 10-1-①-2 続き

事業年度： 18年度
 支部： 10 鶴岡工業高等専門学校
 会計区分： 国立高専機構
 部 署： 総括
 プロジェクト： 総括
 セグメント：

損 益 計 算 書

平成18年 4月 1日 ～ 平成19年 3月31日

(単位：円)

旅費交通費	0		
人件費	0		
物件費	0		
減価償却費	0		
その他の受託事業費	0	0	
その他			
謝金	0		
旅費交通費	0		
人件費	0		
物件費	0		
減価償却費	0		
その他の受託事業費	0	0	0
教員人件費			
常勤教員給与			
常勤教員給与	399,136,176		
常勤教員賞与	155,987,393		
常勤教員賞与引当金繰入額	0		
常勤教員退職給付費用	112,306,187		
常勤教員法定福利費	8,882,293	676,312,049	
非常勤教員給与			
非常勤教員給与	16,918,570		
非常勤教員賞与	0		
非常勤教員賞与引当金繰入額	0		
非常勤教員退職給付費用	0		
非常勤教員法定福利費	76,133	16,994,703	693,306,752
職員人件費			
役員報酬			
役員報酬	0		
役員賞与	0		
役員賞与引当金繰入額	0		
役員退職給付費用	0		
役員法定福利費	0	0	
常勤職員給与			
常勤職員給与	191,913,217		
常勤職員賞与	64,922,546		
常勤職員賞与引当金繰入額	0		

資料 10-1-①-2 続き

事業年度： 18年度
 支部： 10 鶴岡工業高等専門学校
 会計区分： 国立高専機構
 部署： 総括
 プロジェクト外： 総括
 切替日：

損益計算書

平成18年 4月 1日 ～ 平成19年 3月31日

(単位：円)

常勤職員退職給付費用	140,629,497		
常勤職員法定福利費	4,325,003	401,790,263	
非常勤職員給与			
非常勤職員給与	12,498,110		
非常勤職員賞与	754,407		
非常勤職員賞与引当金繰入額	258,546		
非常勤職員退職給付費用	0		
非常勤職員退職給付引当金繰入額	55,140		
非常勤職員法定福利費	1,732,747	15,298,950	417,089,213
一般管理費			
一般管理費			
消耗品費		7,881,300	
備品費		2,743,050	
印刷製本費		2,251,935	
水道光熱費			
電気料	5,673,665		
ガス料	1,165,383		
水道料	2,031,887	8,870,935	
旅費交通費		5,970,069	
通信運搬費		2,504,550	
賃借料		2,846,043	
車両燃料費		3,379,521	
福利厚生費		1,382,777	
保守費		4,526,631	
修繕費		16,874,847	
損害保険料		71,183	
広告宣伝費		3,556,645	
行事費		2,515,186	
諸会費		49,435	
会議費		0	
委託調査研究費		2,033,850	
支払派遣費		1,955,321	
プログラム開発費		761,216	
業務委託費		9,997,017	
諸謝金		105,000	
支払手数料			

資料 10-1-①-2 続き

事業年度： 18年度
 支部： 10 鶴岡工業高等専門学校
 会計区分： 国立高専機構
 部署： 総括
 プロジェクト： 総括
 科目：

損益計算書

平成18年 4月 1日 ～ 平成19年 3月31日

(単位：円)

銀行手数料	382,235		
その他手数料	0	382,235	
租税公課			
自動車重量税	163,800		
固定資産税	141,900		
収入印紙代	8,900		
消費税等	0		
その他の租税公課	0	314,600	
減価償却費		5,125,722	
貸倒損失		0	
貸倒引当金繰入額		0	
徴収不能引当金繰入額		0	
雑費			
環境整備費	8,878,238		
移設撤去費	1,452,465		
雑役務費	4,109,492	14,440,195	100,539,263
財務費用			
財務費用			
支払利息		0	
その他の財務費用		0	0
雑損			
雑損			0
[経常費用] 合計			1,608,306,300
[経常収益]			
[経常収益] 運営費交付金収益			1,172,918,761
[経常収益] 授業料収益			
[授業料収益] 授業料収益		197,337,700	
[授業料収益] 講習料収益		296,700	197,634,400
[経常収益] 入学金収益			15,904,800
[経常収益] 検定料収益			4,009,500
[経常収益] 受託研究等収益			
受託研究収益			
国又は地方公共団体	800,000		
その他	27,286,000	28,086,000	
共同研究収益			
国又は地方公共団体	0		

資料 10-1-①-2 続き

事業年度： 18年度
 支部： 10 鶴岡工業高等専門学校
 会計区分： 国立高専機構
 部署： 総括
 プロジェクト： 総括
 セグメント：

損益計算書

平成18年 4月 1日 ～ 平成19年 3月31日

		(単位：円)	
その他	7,530,000	7,530,000	
[経常収益] 受託事業等収益			
国又は地方公共団体		0	
その他		0	0
[経常収益] 補助金等収益			5,538,700
[経常収益] 寄附金収益			11,248,924
[経常収益] 施設費収益			138,558,000
[経常収益] 資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入		8,896,466	
資産見返補助金等戻入		345,275	
資産見返寄附金戻入		3,017,481	
資産見返物品受贈額戻入		8,981,767	
特許権仮勘定見返運営費交付金戻入		0	
特許権仮勘定見返補助金等戻入		0	21,240,989
[経常収益] 財務収益			
受取利息		0	
その他の財務収益		0	0
[経常収益] 雑益			
財産貸付料収入		5,571,717	
文献複写料		0	
物品受贈益		0	
債権受贈益		0	
承継剰余金債務戻入		0	
間接経費収入		0	
その他の雑益		4,840	5,576,557
[経常収益] 合計			1,608,246,631
経常利益			-59,669
[臨時損失]			
[臨時損失] 固定資産除却損			0
[臨時損失] 固定資産売却損			0
[臨時損失] 災害損失			0
[臨時損失] 減損損失			0
[臨時損失] その他の臨時損失			0
[臨時損失] 合計			0
[臨時利益]			
[臨時利益] 固定資産売却益			0

資料 10-1-①-2 続き

事業年度： 18年度
 支部： 10 鶴岡工業高等専門学
 会計区分： 国立高専機構
 部 署： 総括
 プロジェクト： 総括
 コメント：

損 益 計 算 書

平成18年 4月 1日 ～ 平成19年 3月31日

		(単位：円)
[臨時利益] 貸倒引当金戻入	0	0
[臨時利益] 徴収不能引当金戻入	0	0
[臨時利益] 退職給付引当金戻入	0	0
[臨時利益] 資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金等戻入	0	
資産見返補助金等戻入	0	
資産見返寄附金戻入	0	
資産見返物品受贈額戻入	0	0
[臨時利益] その他引当金戻入	0	0
[臨時利益] その他の臨時利益	59,669	59,669
[臨時利益] 合計	59,669	59,669
[当期純利益（純損失）]	0	0
[目的積立金取崩額]	0	0
[当期総利益（総損失）]	0	0

資料 10-1-①-3

事業年度： 18年度
 支部： 10 鶴岡工業高等専門学校
 会計区分： 国立高専機構
 部署： 総括
 プロジェクト： 総括
 セグメント： 総括

貸借対照表

平成18年 4月 1日 ～ 平成19年 3月31日

(単位：円)

[資産の部]

流動資産

現金及び預金

現金

0

当座預金

0

普通預金

376,572,126

定期預金

0

その他預金

0

376,572,126

有価証券

有価証券

0

0

受取手形

受取手形

0

0

未収学生納付金収入

未収学生納付金収入

690,300

690,300

棚卸資産

未成研究支出金

200,000

未成事業支出金

0

貯蔵品

0

200,000

未収入金

未収入金

6,300

6,300

前渡金

前渡金

0

0

前払費用

前払費用

法定福利費

425,627

未経過賃借料

0

未経過保険料

44,083

未経過支払利息

0

469,710

その他の前払費用

92,500

562,210

未収収益

未収収益

0

0

短期貸付金

短期貸付金

0

0

その他の流動資産

仮払金

仮払消費税

0

資料 10-1-①-3 続き

事業年度： 18年度
 支部： 10 鶴岡工業高等専門学
 会計区分： 国立高専機構
 部署： 総括
 プロジェクト： 総括
 セグメント： 総括

貸借対照表

平成18年 4月 1日 ~ 平成19年 3月31日

		(単位：円)	
旅費仮払	0	0	
立替金		222,595	
その他流動資産		0	222,595
徴収不能引当金			
徴収不能引当金		0	0
貸倒引当金			
貸倒引当金		0	0
固定資産			
有形固定資産			
建物			
建物	1,091,221,910		
建物附属設備	407,104,379	1,498,326,289	
建物減価償却累計額		-496,592,525	
建物減損損失累計額		0	
構築物		219,114,613	
構築物減価償却累計額		-134,419,127	
構築物減損損失累計額		0	
機械装置		0	
機械装置減価償却累計額		0	
機械装置減損損失累計額		0	
船舶		0	
船舶減価償却累計額		0	
船舶減損損失累計額		0	
車両運搬具		6,871,806	
車両運搬具減価償却累計額		-4,331,322	
車両運搬具減損損失累計額		0	
工具器具備品		152,106,753	
工具器具備品減価償却累計額		-87,266,414	
工具器具備品減損損失累計額		0	
土地		1,340,000,000	
建設仮勘定		0	
その他の有形固定資産		0	
その他の有形固定資産減価償却累計額		0	
その他の有形固定資産減損損失累計額		0	2,493,810,073
無形固定資産			
特許権		0	

資料 10-1-①-3 続き

事業年度： 18年度
 支部： 10 鶴岡工業高等専門学
 会計区分： 国立高専機構
 部署： 総括
 プロジェクト： 総括
 セグメント： 総括

貸借対照表

平成18年 4月 1日 ～ 平成19年 3月31日

		(単位：円)
借地権	0	
商標権	0	
実用新案権	0	
意匠権	0	
ソフトウェア	5,701,677	
電話加入権	87,000	
その他の無形固定資産	0	
著作権	0	
特許権仮勘定	0	5,788,677
投資その他の資産		
投資有価証券	0	
長期貸付金	0	
長期前払費用	10,198	
未収財源措置予定額	0	
敷金・保証金	0	
破産債権、再生債権、更正債権その他これらに	0	
その他の投資その他の資産	12,590	22,788
[資産の部] 合計		<u>2,877,875,069</u>
[本支店勘定]		
[本支店] 函館工業高専	0	
[本支店] 苫小牧工業高専	0	
[本支店] 釧路工業高専	0	
[本支店] 旭川工業高専	0	
[本支店] 八戸工業高専	0	
[本支店] 一関工業高専	0	
[本支店] 宮城工業高専	0	
[本支店] 仙台電波工業高専	0	
[本支店] 秋田工業高専	0	
[本支店] 鶴岡工業高専	0	
[本支店] 福島工業高専	0	
[本支店] 茨城工業高専	0	
[本支店] 小山工業高専	0	
[本支店] 群馬工業高専	0	
[本支店] 木更津工業高専	0	
[本支店] 東京工業高専	0	
[本支店] 長岡工業高専	0	

資料 10-1-①-3 続き

事業年度： 18年度
 支部： 10 鶴岡工業高等専門学
 会計区分： 国立高専機構
 部署： 総括
 プロジェクト： 総括
 切当： 総括

貸借対照表

平成18年 4月 1日 ～ 平成19年 3月31日

(単位：円)

[本支店] 富山工業高専	0
[本支店] 富山商船高専	0
[本支店] 石川工業高専	0
[本支店] 福井工業高専	0
[本支店] 長野工業高専	0
[本支店] 岐阜工業高専	0
[本支店] 沼津工業高専	0
[本支店] 豊田工業高専	0
[本支店] 鳥羽商船高専	0
[本支店] 鈴鹿工業高専	0
[本支店] 舞鶴工業高専	0
[本支店] 明石工業高専	0
[本支店] 奈良工業高専	0
[本支店] 和歌山工業高専	0
[本支店] 米子工業高専	0
[本支店] 松江工業高専	0
[本支店] 津山工業高専	0
[本支店] 広島商船高専	0
[本支店] 呉工業高専	0
[本支店] 徳山工業高専	0
[本支店] 宇部工業高専	0
[本支店] 大島商船高専	0
[本支店] 阿南工業高専	0
[本支店] 高松工業高専	0
[本支店] 詫間電波工業高専	0
[本支店] 新居浜工業高専	0
[本支店] 弓削商船高専	0
[本支店] 高知工業高専	0
[本支店] 久留米工業高専	0
[本支店] 有明工業高専	0
[本支店] 北九州工業高専	0
[本支店] 佐世保工業高専	0
[本支店] 熊本電波工業高専	0
[本支店] 八代工業高専	0
[本支店] 大分工業高専	0
[本支店] 都城工業高専	0

資料 10-1-①-3 続き

事業年度： 18年度
 支部： 10 鶴岡工業高等専門学校
 会計区分： 国立高専機構
 部署： 総括
 プロジェクト： 総括
 セグメント： 総括

貸借対照表

平成18年 4月 1日 ～ 平成19年 3月31日

		(単位：円)	
[本支店] 鹿児島工業高専	0		
[本支店] 沖縄工業高専	0		
[本支店] 機構本部	-2,329,424		
[本支店勘定] 合計			-2,329,424
[負債の部]			
流動負債			
運営費交付金債務			0
授業料債務			0
承継剰余金債務			0
預り施設費			0
預り補助金等			0
預り寄附金			33,379,464
前受受託研究費等			
前受受託研究費			
国又は地方公共団体	0		
その他	200,000	200,000	
前受共同研究費			
国又は地方公共団体	0		
その他	0	0	200,000
前受受託事業費等			
国又は地方公共団体		0	
その他		0	0
短期借入金			0
1年以内返済予定長期借入金			0
未払金			
退職金		215,181,416	
リース債務		0	
その他未払金		115,249,720	330,431,136
未払消費税等			0
未払費用			
給与		2,271,749	
法定福利費		315,770	
賃借料		602,490	
水道光熱費		2,737,695	
未払利息		0	
その他未払費用		3,027,074	8,954,778

資料 10-1-①-3 続き

事業年度： 18年度
 支部： 10 鶴岡工業高等専門学校
 会計区分： 国立高専機構
 部署： 総括
 プロジェクト： 総括
 コメント： 総括

貸借対照表

平成18年 4月 1日 ～ 平成19年 3月31日

	(単位：円)	
前受金		0
預り金		
科学研究費	0	
社会保険料	178,380	
源泉所得税等	0	
職員宿舍貸付料	0	
その他預り金	24,929,040	25,107,420
前受収益		
前受利息	0	
その他前受収益	0	0
引当金		
賞与引当金	258,546	
修繕引当金	0	
損害補償損失引当金	0	
その他の引当金	0	258,546
その他の流動負債		
仮受金	0	
その他の流動負債	0	0
固定負債		
資産見返負債		
資産見返運営費交付金等		
資産見返運営費交付金	113,631,435	
資産見返授業料	0	113,631,435
資産見返補助金等		7,116,025
資産見返寄附金		12,589,285
資産見返物品受贈額		6,053,979
建設仮勘定見返運営費交付金等		
建設仮勘定見返運営費交付金	0	
建設仮勘定見返授業料	0	0
建設仮勘定見返施設費		0
建設仮勘定見返補助金等		0
建設仮勘定見返寄付金		0
特許権仮勘定見返運営費交付金等		0
特許権仮勘定見返補助金等		0
特許権仮勘定見返補助金等		139,390,724
長期預り金補助金等		0
長期預り金寄附金		0

資料 10-1-①-3 続き

事業年度： 18年度
 支部： 10 鶴岡工業高等専門学校
 会計区分： 国立高専機構
 部署： 総括
 プロジェクト： 総括
 セグメント： 総括

貸借対照表

平成18年 4月 1日 ～ 平成19年 3月31日

		(単位：円)	
長期前受受託研究費等			
長期前受受託研究費			
国又は地方公共団体	0		
その他	0	0	
長期前受共同研究費			
国又は地方公共団体	0		
その他	0	0	0
長期前受受託事業費等			
国又は地方公共団体		0	
その他		0	0
長期借入金			0
長期未払金			0
引当金			
退職給付引当金		55,140	
追加退職給付引当金		0	
その他の引当金		0	55,140
その他の固定負債			0
[負債の部] 合計			537,777,208
[資本の部]			
資本金			
政府出資金			2,733,729,000
その他出資金			0
資本剰余金			
資本剰余金			
資本剰余金施設費		253,156,470	
資本剰余金運営費交付金		0	
資本剰余金授業料		0	
資本剰余金補助金等		0	
資本剰余金寄附金		0	
資本剰余金目的積立金		0	
資本剰余金譲与		319,000	
その他の資本剰余金		0	253,475,470
損益外減価償却累計額			-646,143,854
損益外減損損失累計額			-232,000
損益外固定資産除売却差額			-3,060,179
利益剰余金			

資料 10-1-①-3 続き

事業年度： 18年度
 支部： 10 鶴岡工業高等専門学校
 会計区分： 国立高専機構
 部署： 総括
 プロジェクト： 総括
 科目： 総括

貸借対照表

平成18年 4月 1日 ～ 平成19年 3月31日

		(単位：円)
前中期目標期間繰越積立金		0
目的積立金		
教育研究・福利厚生・地域貢献充実積立金	0	
目的積立金	0	
目的積立金	0	0
積立金		0
当期末処分利益		0
繰越欠損金		
当期末処理損失		0
その他の有価証券評価差額金	0	
[資本の部] 合計		2,337,768,437
資本・負債の部合計		2,875,545,645

資料 10-1-①-4

平成 1 8 年 度 決 算 報 告 書

学校名 鶴岡工業高等専門学校

(単位: 円)

区 分	決 算 額	備 考
収 入		
運営費交付金	1,212,042,181	
施設整備費補助金	138,558,000	
国立大学財務・経営センター施設費交付事業費	0	
自己収入	212,550,076	
授業料収入	186,956,650	
入学料収入	15,651,000	
検定料収入	4,009,500	
雑収入	5,932,926	
産学連携等研究収入	23,697,000	
寄付金収入	15,290,558	
その他補助金	13,000,000	
目的積立金取崩	0	
計	1,615,137,815	
支 出		
業務費	1,424,904,693	
教育研究経費(教育研究支援経費を含む)	1,331,144,870	
一般管理費	93,759,823	
施設整備費	138,558,000	
長期借入金償還金	0	
産学連携等研究経費	25,142,058	
寄付金事業費	10,294,096	
その他補助金	13,000,000	
計	1,611,898,847	

資料 10-1-①-4 続き

決算報告書(内訳)

1. 雑収入実績額調

(単位: 円)

	決算額	備 考
職員宿舍貸付料収入	1,700,182	
寄宿料収入	3,679,600	
その他収入	553,144	
学校財産貸付料収入	191,935	
刊行物売払代	0	
講習料	296,700	
不用物品売払代	0	
弁償及違約金	0	
雑 入	64,509	
合 計	5,932,926	

2. 産学連携等内訳

受託研究

(単位: 円)

科 目 名	決算額
受託研究収入	17,837,000
受託研究経費	18,737,720

共同研究

(単位: 円)

科 目 名	決算額
共同研究収入	5,860,000
共同研究経費	6,404,338

受託事業

(単位: 円)

科 目 名	決算額
受託事業収入	0
受託事業経費	0

受託試験

(単位: 円)

科 目 名	決算額
受託試験収入	0
受託試験経費	0

資料 10-1-①-4 続き

著作権及び特許権等 (単位: 円)

科目名	決算額
著作権及び特許権等収入	0

間接経費(科学研究費分) (単位: 円)

科目名	決算額
間接経費収入	0
間接経費支出	0

3. 人件費内訳

(単位: 円)

区分	決算額	法定福利費	退職手当	計
役員給与	0	0	0	0
教員給与	555,123,569	9,345,969	112,306,187	676,775,725
非常勤教員給与	16,918,570	46,397	0	16,964,967
職員給与	256,820,697	4,231,312	140,629,497	401,681,506
非常勤職員給与	13,581,269	1,723,347	0	15,304,616
(内訳)計	842,444,105	15,347,025	252,935,684	1,110,726,814

※ 決算額欄は、法定福利費・退職手当を除く額を記入してください。

【上記職員給与, 非常勤職員給与】内訳

(単位: 円)

区分	決算額	法定福利費按分	退職手当	計
(職員給与)				
庶務課, 会計課(図書係を除く)	132,215,283	2,911,580	47,238,864	182,365,727
学生課(図書係を含む)	70,372,192	1,549,702	44,739,300	116,661,194
学科系, その他	54,233,222	1,194,297	48,651,333	104,078,852
(非常勤職員給与)				
庶務課, 会計課(図書係を除く)	3,049,646	67,158	0	3,116,804
学生課(図書係を含む)	4,119,250	90,712	0	4,209,962
学科系, その他	6,412,373	141,210	0	6,553,583
(法定福利費)	5,954,659			
(内訳)計	276,356,625	(5,954,659)	140,629,497	416,986,122

※1 職員給与・非常勤職員給与欄は、法定福利費・退職手当を除く額をそれぞれ記入してください。

※2 学科系・その他欄は、学科付職員、授業、実験・実習等を補助している職員に係る額を記入してください。

(出典: 総務課資料)

資料 10-1-①-5

経常的收入一覧

科目名	平成14年度		平成15年度	
授業料	161,442,450円		177,939,300円	
入学料及び検定料	18,865,800円		23,347,200円	
財産貸付料等	5,571,185円		5,023,021円	
国立学校特別会計	1,365,768,677円		1,375,883,045円	
科学研究費補助金	3件	1,600千円	2件	2,300千円
受託研究費	9件	5,559千円	4件	3,500千円
共同研究費	2件	1,200千円	1件	500千円
奨学寄附金	16件	7,322千円	16件	11,919千円

科目名	平成16年度		平成17年度		平成18年度	
授業料	160,204,800円		185,412,200円		186,604,750円	
入学検定料	4,240,500円		3,679,500円		4,009,500円	
入学料	15,397,200円		15,989,400円		15,566,400円	
財産貸付料等	10,255,557円		6,337,084円		5,926,626円	
運営費交付金	1,130,616,538円		1,165,584,292円		1,212,042,181円	
科学研究費補助金	3件	4,700千円	4件	5,500千円	5件	10,200千円
受託研究費	17件	5,785千円	22件	25,386千円	22件	15,877千円
共同研究費	3件	1,500千円	10件	4,100千円	9件	5,860千円
奨学寄附金	10件	10,330千円	14件	10,125千円	14件	15,290千円

※外部資金（科研費・受託研究費・共同研究費・奨学寄附金）について
件数・金額は採択年度・契約年度に計上

(出典：総務課資料)

(分析結果とその根拠理由)

本校の目的に沿った教育研究活動を安定して遂行するために必要な校地・校舎・設備等の資産を有している。また、本校には債務はない。

観点10-1-②： 学校の目的に沿った教育研究活動を安定して遂行するための、経常的收入が継続的に確保されているか。

(観点に係る状況)

平成18年度における本校の経常的收入は、授業料・入学検定料・入学料のほか、財産貸付料等の雑収入であり、事業遂行に必要な経費から収入額を差し引いたものが高専機構から「運営費交付金」として措置され、配分された。運営費交付金については、国から高専機構を通じて、今後も継

続的に交付されるものであり、経常的収入は安定的に確保されている。また、科学研究費補助金（科研費）、企業等からの受託研究費、共同研究費、奨学寄附金等の外部資金の受入にも努力しており、ここ2～3年はその金額・件数とも増加している（資料10-1-①-2～5参照）。

（分析結果とその根拠理由）

本校の経常的収入は、学生からの諸納付金（授業料、入学検定料、入学料等）であるが、入学定員は確保しており、諸納付金は確保されている。

また、運営費交付金については、国から高専機構を通じて、継続的に交付されており、安定的に確保されている。さらに、外部資金については、その金額・件数とも増加しており、収入が確保されている。

観点10-2-①： 学校の目的を達成するための活動の財務上の基礎として、適切な収支に係る計画等が策定され、関係者に明示されているか。

（観点に係る状況）

財務に関する項目を含めた本校の中期計画が、平成15年12月開催の中期計画統括委員会で策定され、教員会議等で広く教職員に周知するとともに、その内容は学内ウェブページで関係者に明示されている（資料10-2-①-1）。

また、各年度の予算に係る計画については、校長室会議において予算配分方針を定め、その方針により適正に配分しており、運営会議での審議を経て校長が決定し教職員に周知している（資料10-2-①-2～3）。

観点10-2-① 資料一覧

資料10-2-①-1	鶴岡工業高等専門学校中期目標・計画	（出典：総務課資料）
資料10-2-①-2	平成19年度予算配分方針（案）	（出典：平成19年度第4回運営会議資料資料）
資料10-2-①-3	平成19年度第4回運営会議資料	（出典：総務課資料）

資料10-2-①-1

鶴岡工業高等専門学校中期目標・計画（財務に関する部分の抜粋）

Ⅲ. 財務内容の改善に関する目標を達成するために取るべき措置

1. 外部から教育研究資金その他自己収入の増加のための措置

- ・科学研究費補助金、財団等の助成金など公募型の外部研究資金については、地域共同テクノセンターあるいは新たに校内に設置する外部研究資金獲得を支援する組織により公募内容等の情報を積極的に収集し、当該研究分野に関連する教員はもとより他の教員にも外部研究資金の情報を提供するとともに助言するシステムを構築する。

（出典：総務課資料）

平成19年度予算配分方針

平成19年 6 月 日

平成19年度予算配分方針(案)

1 予算配分の考え方

高専機構の勘定科目に基づき(1)共通経費、(2)教育・研究経費、(3)教育研究支援経費及び(4)一般管理費の4区分に分類して配分する。

なお、(1)共通経費については、勘定科目には存在しない便宜上の区分であるため、執行時には消費量に応じ(2)教育・研究経費、(3)教育研究支援経費及び(4)一般管理費に按分して経理する。

(1) 共通経費

水道光熱費(燃料費を含む)、通信費、雑役務費等のように学科、センター、事務等を問わず全校的に必要となる経費をいう。

機構本部から配分された予算のうち共通経費に充当するものは、次の事項である。

各所修繕、燃料費、光熱水料、教育経費、高専学寮運営経費、教育等施設基盤経費

教育研究設備維持運営費(うち光熱水料分:20%)

過去の実績に伸び率等を勘案して配分する。

(2) 教育・研究経費

本校の業務として学生等に対し行われる教育に要する経費及び教員等の研究に要する経費をいう。

① 予算積算に基づき配分するもの

学生厚生補導経費のうち保健管理費(学校医(医員手当)での積算分)、福利厚生施設運営費(特別教育費での積算分)、学生実地指導旅費(特別教育費での積算分)

② 所要額を勘案して配分するもの

上記以外のもの

(3) 教育研究支援経費

図書館、総合情報センター等の特定の学科に所属せず、本校の教育及び研究の双方の支援をするために設置されている施設又は組織であって学生及び教員の双方が利用する施設等の運営に要する経費をいう。

所要額を勘案して配分する。

(4) 一般管理費

事務部及び管理運営を行うために要する経費をいう。また、他の経費に属さない業務の経費は本区分に含める。

所要額を勘案して配分する。

2 教育・研究経費のうち教育研究実施経費の配分について

(1) 教育経費

① 専攻科

配分単価は一人あたり26,100円とし、学生の在籍数により専攻科に配分する。

② 専門教育

配分単価は一人あたり18,800円とし、学生(3~5年生)の在籍数に応じて各学科に配分する。

③一般教育

授業科目を実験・準実験・非実験に区分し、配分単価は次のとおりとし、授業科目の開講単位数に応じて配分する。

配分単価（1単位当り）		
実 験	準実験	非実験
95,200円	60,800円	26,500円

④授業科目の区分

- 実 験：応用数学，応用物理，物理，化学，保健・体育，生物
- 準実験：音楽，美術
- 非実験：実験・準実験以外の授業科目

(2) 研究経費

研究費相当分は、職制による配分比率を設けず、研究形態による配分比率を設定する。標準の配分単価を 280千円とする。

旅費相当分は、教員1人あたり 50千円を配分する。

① 研究形態は次のとおりとする。

- 実 験：専門教育，応用物理，物理，化学及び保健・体育を担当する教員
- 準実験：応用数学，地理及び数学を担当する教員
- 非実験：実験・準実験以外の授業科目を担当する教員

② 準実験を標準の1とし、実験は準実験の1.5，非実験は準実験の0.5とする。

③ 配分額

下記の単価を基準に各学科に現員で配分する。

単位：千円

	実 験	準実験	非実験	備 考
研究費相当額	420	280	140	
旅費相当額	50	50	50	
計	470	330	190	

(3) その他

上記以外の教育研究実施経費については、所要額を勘案して配分する。

3 追加配分について

一般設備費(高専教育充実設備費)及び教育改善充実費については、追加配分された時点で要求を審査のうえ配分する。なお、教育改善充実費の用途については校長が決定する。

4 予算の留保について

教育・研究経費，教育研究支援経費及び一般管理費間の予算の流用は、機構本部への承認申請が必要なことから、不測の予算調整に即応できない。このため、弾力的な執行・運用を図ることを目的として、当該3区分に配分留保額を設定する。

(出典：平成19年度第4回運営会議資料)

資料10-2-①-3

平成19年度第4回運営会議議事概要（抜粋）

日 時 平成19年6月6日（水）15:53～16:38
 場 所 会議室
 出席者 横山校長、山内教務主事、岡崎学生主事、栗野寮務主事、小谷図書館長、
 大久保総合情報センター長、加藤テクノセンター長、佐藤（義）保健管理センター長、
 鈴木（建）G科長、白野M科長、江口E科長、柳本I科長、清野B科長、宮崎専攻科長、
 島田事務部長、小林総務課長、土門学生課長
 欠席者 なし

議 題

1. 協議事項

(3) 平成19年度学内予算配分について

会計課長補佐（財務）から、本件について、今年度当初配分予算に係る配分方針及び配分額に関して、資料3に基づき説明があった。

次いで、校長から、本件について提案があり、審議の結果、原案通り承認された。

なお、校長から、今回の予算配分に当たっては、昨年10月の本会議で報告した機構本部で示した専攻科の教育研究を充実させる方針を踏まえ、予算が縮減される状況において、当該方針に沿った予算編成を行った旨説明があった。

(出典：総務課資料)

(分析結果とその根拠理由)

財務に関する項目を含めた本校の中期計画については、中期計画統括委員会で策定され、教員会議等で広く教職員に周知しており、その内容は学内ウェブページでも明示している。

また、各年度の予算に係る計画については、予算配分方針に基づき適正に配分しており、教職員に周知している。

観点10-2-②： 収支の状況において、過大な支出超過となっていないか。

(観点に係る状況)

平成18年度損益計算書における、収入部分の経常収益合計額と支出部分である経常費用合計額との差額（59,669円）は過年度給与の返納額であり、本校の収支については支出超過にはなっていない（資料10-1-①-2参照）。

(分析結果とその根拠理由)

高専機構から、事業年度ごとに収支予算額が示され、2ヶ月ごとに必要な資金が送金されており、その額を超えて支出できない構造になっている。

観点10-2-③： 学校の目的を達成するため、教育研究活動（必要な施設・設備の整備を含む）に対し、適切な資源配分がなされているか。

(観点に係る状況)

予算の配分方針は、中期目標・中期計画を達成することを念頭において、校長室会議で検討し、運営会議で了承を得ることとしている。

また、予算を柔軟に執行するために、校長裁量経費を設け、教育研究上特に必要とされる経費については、教育研究活動の活性化のため各学科、教員等からの申請により予算を重点的に配分する研究推進援助費・教育研究設備維持管理費を設け、重点的に配分している(資料10-2-③-1～6)。

観点 10-2-③ 資料一覧

資料 10-2-③-1	平成 16 年度研究推進援助費一覧	(出典：総務課資料)
資料 10-2-③-2	平成 17 年度研究推進援助費一覧	(出典：総務課資料)
資料 10-2-③-3	平成 18 年度研究推進援助費一覧	(出典：総務課資料)
資料 10-2-③-4	平成 16 年度教育研究設備維持管理費一覧	(出典：総務課資料)
資料 10-2-③-5	平成 17 年度教育研究設備維持管理費一覧	(出典：総務課資料)
資料 10-2-③-6	平成 18 年度教育研究設備維持管理費一覧	(出典：総務課資料)

資料10-2-③-1

平成16年度研究推進援助費一覧		〈金額単位:千円〉		
申請者		代表者 所属学科	研究題目	金額
代表者	分担者			
		機械工学科	ソフトグラインダーの開発	200
		機械工学科	繰返し変動圧力による物体の粉碎、漬け物加工の迅速化と新たな漬け物の開発	400
		機械工学科	農業用水路用のマイクロ水車の開発	300
		機械工学科	高温醗化試験用 β -FeSi ₂ バルク材の作製	200
		機械工学科	ネジ溝式真空ポンプの排気特性の向上	500
		電気工学科	光・磁気計測技術の研究	500
		電気工学科	分散型Webカメラシステムの研究	200
		電気工学科	同期走査式センサユニットの開発および改良	500
		制御情報工学科	サブバンド適応フィルタに基づく機器開口部における三次元能動消音装置に関する研究(地域密着、先端研究型)	500
		制御情報工学科	MEMSによる電波吸収機能を有する素子の研究(その2)	200
		制御情報工学科	広域分散計算環境における協調型最適設計システムの開発	500
		物質工学科	中学生のための化学実験講座-訪問実験-	100
		物質工学科	有機硫黄化合物を用いた新規機能性材料の開発	200
		物質工学科	出芽酵母ATP合成酵素遺伝子群に見だされた染色体上の遺伝子重複の構造とその生物学的意味の解析	600
		物質工学科	フォトクロミック化合物である8,8-ジシアノペンタフルベンニ量体の光反応機構	100
		物質工学科	電気化学的手法によるウシ胚の品質評価方法の検討	100
		物質工学科	絹タンパクフィルムおよびゲルを基本素材とした環境負荷低減型機能性材料の開発	200
		物質工学科	植物のフェニルプロパノイド代謝経路のメカニズム	200
		総合科学科	遷移金属窒化物薄膜の合成と物性	100
		総合科学科	「徳学年末生の学習上の悩み」とその対応策について	100
		総合科学科	高周波励起プラズマプロセスを応用した新規技術シーズの開拓	500
		総合科学科	英作文におけるコーパス利用のパイロットスラディー	500
		総合科学科	専門英語(ESP)における学習ストラテジーと指導法の分析	100
		物質工学科	水生生物を利用した化学物質の複合影響による安全性評価法の探索	400
		物質工学科	セルロース系イオン導電性ポリマーの合成と二次電池への応用	400
合 計				7,600

(出典：総務課資料)

平成17年度研究推進援助費一覧

(金額単位:千円)

申請者		代表者 所属学科	研究題目	金額
代表者	分担者			
		総合科学科	遷移金属窒化物薄膜の合成と物性	200
		総合科学科	英語教育における学習者とその学習履歴の分析 : TOEICスコアの向上を目指した予備研究	105
		総合科学科	閉曲面に埋め込まれたグラフの局所変形に関する研究	30
		機械工学科	波力発電用タービンの開発	500
		機械工学科	超耐熱材料用Si ₃ N ₄ /ZrO ₂ のMA-SHS-PECVD法によるバルク材作製	400
		機械工学科	ねじ溝式真空ポンプの排気特性の向上	400
		電気電子工学科	光コヒーレンス断面画像化および分光に関する研究	500
		電気電子工学科	無線センサーを用いた個人認証システムの構築	150
		電気電子工学科	同期走査式センサユニットにおける補正回路の研究	700
		電気電子工学科	磁気抵抗想定装置の製作および検討	300
		制御情報工学科	サブバンド適応フィルタによる可動式ルーバ開口部における三次元能動消音装置に関する研究	200
		制御情報工学科	画像処理カメラを用いた融雪装置の自働制御	100
		制御情報工学科	広域分散計算環境における協調型最適設計システムの開発	350
		制御情報工学科	パルスオキシメータ対応型蘇生訓練用生体シミュレータの開発	350
		物質工学科	中学生のための化学実験講座-訪問実験-	200
		物質工学科	出芽酵母ATP合成酵素遺伝子群に見だされた染色体上の遺伝子重複の構造とその生物学的意味の解析	1,000
		物質工学科	不燃イオン伝導性ポリマーの合成と電解質への応用	200
		物質工学科	呼吸量測定によるウシ生体由来胚および体外受精胚の品質の比較	200
		物質工学科	ペンタフルベン二量体のフォトクロミズムにおける繰返し耐久性	200
		物質工学科	局所的組成変化の導入による新規ガラス複合材料の創製	200
		物質工学科	絹タンパク質を基本素材とした機能性フィルムおよびゲルの開発	250
		物質工学科	プロテアーゼによる植物のフェニルプロパノイド生合成の調節	300
		物質工学科	水生生物を利用した凍結抑制剤の安全性評価に関する研究	300
合 計				7,135

(出典：総務課資料)

資料10-2-③-3

申請者		代表者 所属学科	研究題目	金額
代表者	分担者			
		総合科学科	遷移金属窒化物薄膜の合成と物性	200
		総合科学科	新規プラズマ源を用いたマイクロ・ナノ材料加工の研究	400
		総合科学科	高専生のTOEICスコア・アップをめざす学習指導のための予備的研究	100
		機械工学科	軽油-水エマルジョン燃料の作製方法と汎用ディーゼルエンジンに与える影響	300
		機械工学科	吹き上げ風を受ける垂直軸風車の特性	200
		機械工学科	超耐熱材料用 Si ₃ N ₄ /Ti ₂ Zr ₃ のMA-SHS-PEGS法によるバルク材作製	200
		機械工学科	ステント剛性の適正化に関する研究	150
		機械工学科	異なる表面形状を持つ真空ポンプの排気性能	200
		機械工学科	風速変動場における風速計指示地の誤差評価の検討	200
		電気電子工学科	カーボンマイクロコイル(CMC)の応用に関する研究	800
		電気電子工学科	多地点の学習者に適した双方向e-learningシステムの構築	300
		電気電子工学科	2足歩行ロボットにおけるセンシング機能の基礎的研究	500
		電気電子工学科	独立成分分析によるアルゴリズム開発環境の設計	100
		制御情報工学科	インテリジェント制御システムの研究開発	800
		制御情報工学科	サブバンド適応フィルタによる可動式ルーバ開口部における三次元能動消音装置に関する研究	200
		物質工学科	中学生のための化学実験講座-訪問実験-	300
		物質工学科	出芽酵母ATP合成酵素遺伝子群に見出された染色体上の遺伝子重複の構造とその生物学的意味の解析	500
		物質工学科	二本鎖修飾シクロデキストリンの合成とその分子集合体の形成	400
		物質工学科	不燃イオン伝導性ポリマーの合成と電解質への応用 - 2 - 不燃ポリマーキャパシタの実用化研究	200
		物質工学科	6, 6-ジシアノフルベンへのベンゾフェノンへの導入	300
		物質工学科	呼吸活性軽装によるウシ生体由来胚および体外受精杯の品質の比較	350
		物質工学科	YAGレーザー照射による強誘電体の析出と機能性導波路作製	400
		物質工学科	国内に棲息する甲殻類を用いた環境水評価法の開発	500
合 計				7,600

(出典：総務課資料)

資料 10-2-③-4

平成16年度教育研究設備維持管理費一覧			
			(単位：千円)
要求者	所属学科等	設 備 名	配分額
	総合情報センター	LAN設備	2,298
	機械工学科	走査型電子顕微鏡	150
	物質工学科	機能材料構造解析システム	250
	物質工学科	ICP-MS分析装置	200
	物質工学科	ICP発光分析装置	150
	物質工学科	核磁気共鳴吸収測定装置	300
	物質工学科	X線光電子分光分析装置	1,000
	物質工学科	機能材料構造解析システム	100
	物質工学科	走査型電子顕微鏡	100
	物質工学科	X線回折装置	200
	総合科学科	回転対陰極型超強力X線回折装置	150
	総合科学科	語学演習システム	100
合 計			4,998

(出典：総務課資料)

資料 10-2-③-5

平成17年度教育研究設備維持管理費一覧			
			(単位：千円)
申請者	所属学科等	設 備 名	配分額
	総合情報センター	LAN設備	2,388
	機械工学科	走査型電子顕微鏡	200
	物質工学科	機能材料構造解析システム	250
	物質工学科	ICP発光分析装置	200
	物質工学科	核磁気共鳴吸収測定装置	600
	物質工学科	X線光電子分光分析装置	350
	物質工学科	機能材料構造解析システム	150
	物質工学科	走査型電子顕微鏡	150
	物質工学科	X線回折装置	300
	総合科学科	回転対陰極型超強力X線回折装置	150
	総合科学科	語学演習システム	200
合 計			4,936

(出典：総務課資料)

資料 10-2-③-6

平成18年度教育研究設備維持管理費一覧			
			(単位：千円)
申請者	所属学科等	設 備 名	配分額
	総合情報センター	LAN設備	2,500
	機械工学科	走査型電子顕微鏡	100
	物質工学科	機能材料構造解析システム	100
	物質工学科	ICP発光分析装置	150
	物質工学科	核磁気共鳴吸収測定装置	300
	物質工学科	X線光電子分光分析装置	850
	物質工学科	機能材料構造解析システム	100
	物質工学科	走査型電子顕微鏡	100
	物質工学科	X線回折装置	299
	総合科学科	回転対陰極型超強力X線回折装置	100
	総合科学科	語学演習システム	300
合 計			4,899

(出典：総務課資料)

(分析結果とその根拠理由)

予算配分は、方針の明示が行われ、議論がなされた上で決定されている。研究推進援助費・教育研究設備維持管理費は重点的に配分するなど、十分検討した上で決定し、適切な資源配分が行われている。

観点10-3-①： 学校を設置する法人の財務諸表等が適切な形で公表されているか。

(観点に係る状況)

高専機構として、ひとつの財務会計システムを構築しており、全国55高専はこのシステムにアクセスし、統一された勘定科目・仕訳等により財務会計処理を行っている。

年度末決算後、このシステムにより財務諸表等が作成され、機構本部のウェブページで公開されている。

高専機構会計規則第44条により、当該年度における資産・負債の残高並びに当該期間における損益に関し真正な数値を把握するため各帳簿の締切りを行い、資産の評価、債権・債務の整理、その他決算整理を的確に行って、所定の手続きに従って決算数値を確定している。

また、高専機構理事長は、上記の整理を行った後、翌事業年度5月末日までに財務諸表を作成し、公表することとなっている。

(分析結果とその根拠理由)

高専機構本部は、翌事業年度5月末日までに財務諸表を作成し、公表している。

観点10-3-②： 財務に対して、会計監査等が適正に行われているか。

(観点に係る状況)

独立行政法人通則法第39条により、会計監査人による監査が明確に規定されているとともに、高専機構会計規則第45条により、会計機関の義務及び責任並びに内部監査を明確に規定している。外部監査として、会計検査院による会計実地検査及び監査法人による各監査（期首・期中・決算）が予定されている。本校では、平成17年度に高専機構本部による内部監査を受け、また、平成18年度に監査法人による監査を受けている（資料10-3-②-1）。

観点10-3-②の資料の一覧

資料10-3-②-1 平成18年度監査法人監査講評

(出典：みすず監査法人)

資料10-3-②-1

平成18年度監査法人監査講評

不開示情報

資料10-3-②-1 続き

平成 18 年度監査法人監査講評

不開示情報

資料10-3-②-1 続き

平成 18 年度監査法人監査講評

不開示情報

(出典：みすず監査法人)

(分析結果とその根拠理由)

本校における財務に関する会計監査は、平成17年度に機構本部による内部監査を受け、また、平成18年度には監査法人による監査を受け、会計監査等は適正に行われていると判断される。

(2) 優れた点及び改善を要する点

(優れた点)

校長裁量経費（研究推進援助費・教育研究設備維持管理費）を設け、教育研究活動の活性化のため各学科、教員等からの申請により予算を重点的に配分している。

(改善を要する点)

特になし

(3) 基準10の自己評価の概要

本校の目的に沿った教育研究活動を将来にわたって遂行するために必要な校地・校舎・設備等の資産を有するとともに、入学料・授業料等収入及び運営費交付金により経常的な収入が確保されている。また、外部資金として地域産業との共同研究・受託研究の受入金額は増える傾向にある。

予算配分等は、校長室会議・運営会議の議を経て決定している。校長裁量経費（研究推進援助費・教育研究設備維持管理費）については、校長が申請内容を十分に審査して配分を行っている。

財務諸表については、監事監査が行われている。また、監査法人の監査も行われ機構本部で取りまとめ公表されている。